

りそな ダイナミック・ アロケーション・ファンド (愛称：攻守のチカラ)

<3193>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：攻守のチカラ

第10期 2023年5月8日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	10,661円
	純資産総額	384百万円
第10期	騰落率	△4.3%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

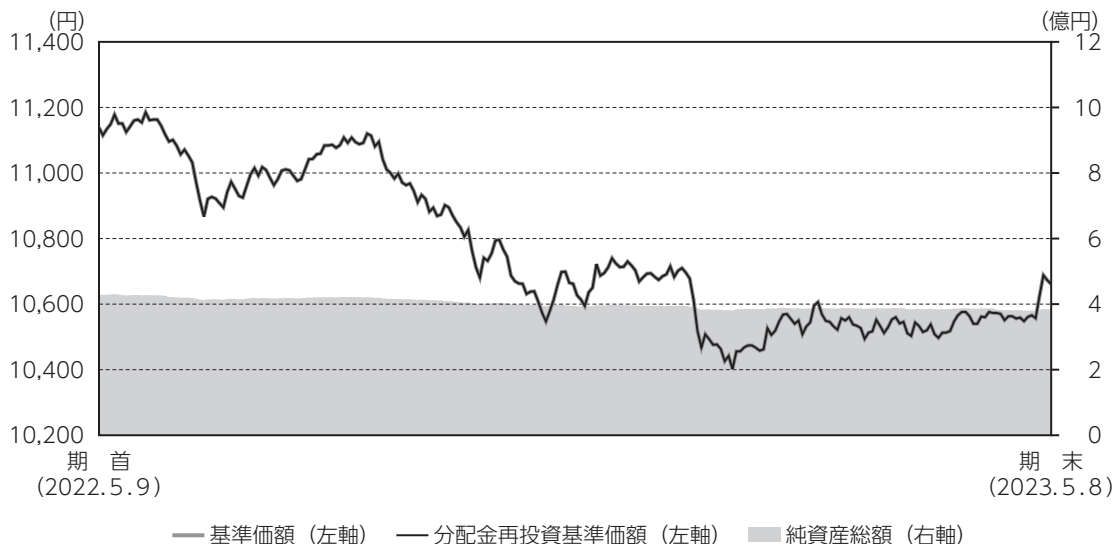
◇TKU0319320230508◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,139円

期末：10,661円（分配金0円）

騰落率：△4.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、内外の債券、株式およびリートに投資を行い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって資産クラスの配分比率を調整することで分散投資を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

以上の運用方針に従い運用した結果、当作成期の基準価額は下落しました。資産クラスに関しては、国内外の債券中心に基準価額のマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1.316%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,757円です。
(投 信 会 社)	(68)	(0.636)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.636)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	1.337	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

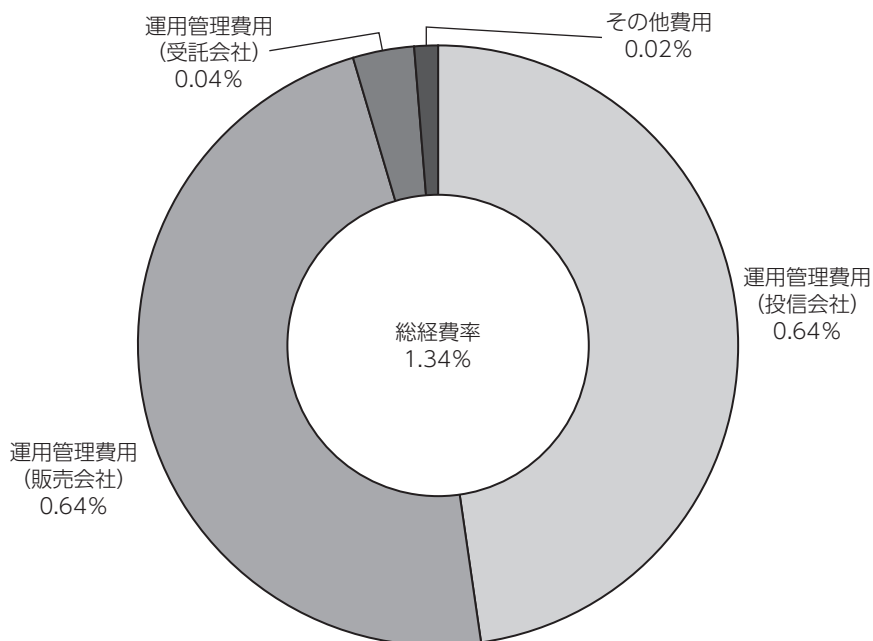
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。

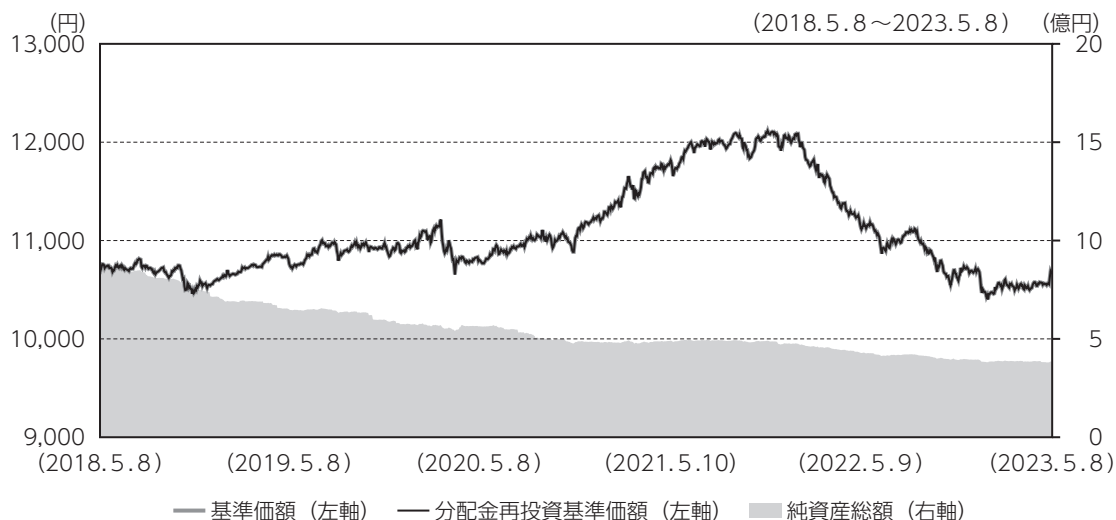


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年5月8日 期初	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (円)	10,719	10,764	10,805	11,816	11,139	10,661
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.4	0.4	9.4	△5.7	△4.3
純資産総額 (百万円)	873	649	564	491	428	384

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.5.10~2023.5.8)

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけては、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられてきましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安が和らいだことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。

先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見直しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封

鎖)解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B (米国連邦準備制度理事会)が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会)議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかとの期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回F O M C (米国連邦公開市場委員会)での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどをを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中で下落しましたが、株式に比べ底堅い推移となりました。2022年7月は、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇する中、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、国内リート市場では公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月末には、米国の長期金利が低下に転じる中で国内リート市場は割安感が意識され、11月末にかけて大きく反発しました。12月に入ると、大口の売りが断続的に見られたことから弱含みましたが、それが途切れると、海外での金融引き締め懸念から株価が下落する中で国内リート市場は上昇しました。しかし、12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、2023年1月に入ると、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しました。1月の日銀金融政策決定会合において主要政策の現状維持が発表されると、3月中旬まで様子見の展開が続きました。それ以降は、海外の銀行の経営破綻や経営危機が報じられ金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけては各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともありやや戻しました。4月以降は、好調な決算や、日銀の金融政策決定会合において大規模な金融緩和策の維持が決定されたこともあり、国内リート市場は上昇し、当作成期末を迎えました。

■海外先進国リート市況

海外先進国リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

海外先進国リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、米国を中心に下落して始まりしました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じたものの、8月下旬から10月半ばにかけてはF R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回り利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリーートの資金調達コスト上昇につながるなどの懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国のCPI（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象資産の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.5.10~2023.5.8)

■当ファンド

当ファンドは、投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（安定重視資産（国内債券、先進国債券（為替ヘッジあり）））と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（成長重視資産（新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リート））に区分し、安定重視資産および成長重視資産の組入比率を市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。市場の局面判断は、複数のグローバル関連指数を合成して作成する「リスク選好指数」を参考にして行われます。また、安定重視資産内および成長重視資産内の各資産クラスの配分比率は、安定重視資産、成長重視資産の中で、各資産クラスの値動きに対して各資産に与える影響が均等になるように配分比率を決定します。

以上の資産配分比率（安定重視資産と成長重視資産の配分比率および各投資対象資産クラスの配分比率）について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

当作成期中の安定重視資産および成長重視資産の配分比率は、当作成期首から2022年11月下旬にかけては成長重視資産の比率は低位で推移したものの、当作成期末にかけては成長重視資産の比率は上昇しました。

当作成期中の安定重視資産内の各資産クラスの配分比率は、先進国債券（為替ヘッジあり）を引き下げ、国内債券を引き上げました。成長重視資産内の各資産クラスの配分比率は、小幅な変化にとどまりました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内REITマザーファンド

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウェイトに基づきポートフォリオを構築しました。

■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,584

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象資産の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。資産配分比率について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

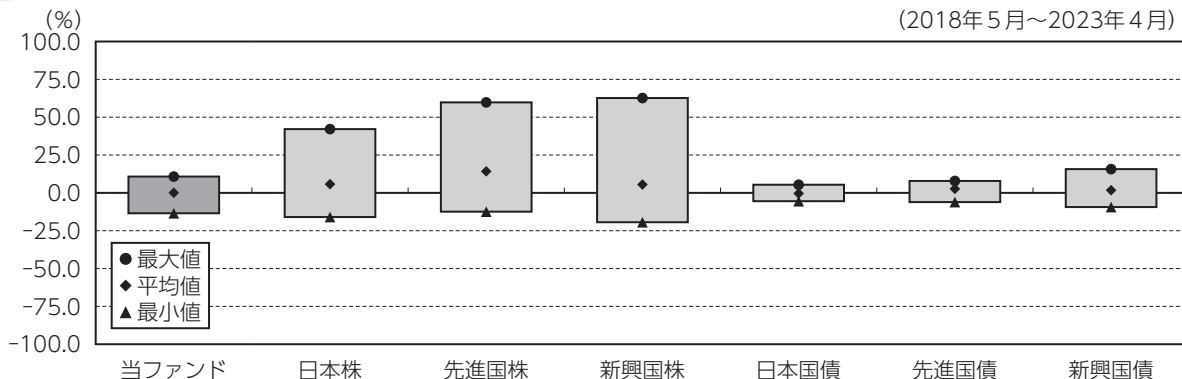


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月21日～2028年5月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内REITマザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
ベビーファンドの運用方法	先進国REITマザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
分配方針	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって投資対象の配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。	
	②投資対象の配分比率の調整にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産（以下「安定重視資産」といいます。）と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産（以下「成長重視資産」といいます。）に区分します。 ロ. 安定重視資産および成長重視資産の組入比率を、市場の局面判断に基づいて定期的に見直します。 ハ. 上記ロ.の見直しの際、成長重視資産にかかるマザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の50%程度以下とします。 ニ. 安定重視資産内および成長重視資産内での配分比率は、投資対象のリスク水準等を勘案して決定し、定期的に見直します。 ③市場環境によっては、信託財産の全部または一部を、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券を通じてわが国の短期債、コマーシャル・ペーパー等による運用に一時的に切替える場合があります。 ④上記①～③について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。 ⑤マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑥先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。新興国債券マザーファンド、先進国株式マザーファンド、新興国株式マザーファンドおよび先進国REITマザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	0.1	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8
最小値	△13.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



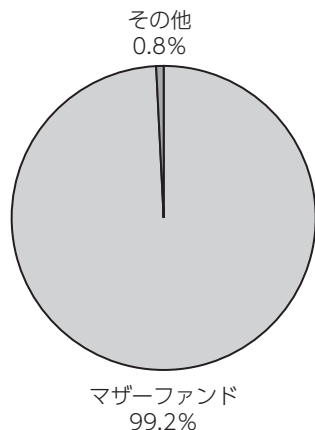
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

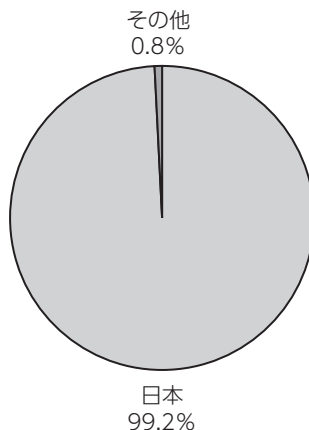
組入ファンド等

	比率
国内債券マザーファンド	51.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	19.9
国内株式マザーファンド	5.3
先進国株式マザーファンド	5.2
国内R E I Tマザーファンド	4.9
先進国R E I Tマザーファンド	4.5
新興国債券マザーファンド	4.2
新興国株式マザーファンド	4.0
その他	0.8

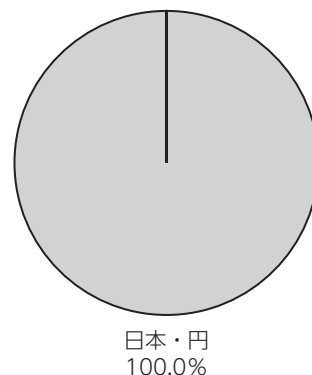
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月8日
純資産総額	384,270,126円
受益権総口数	360,432,691口
1万口当り基準価額	10,661円

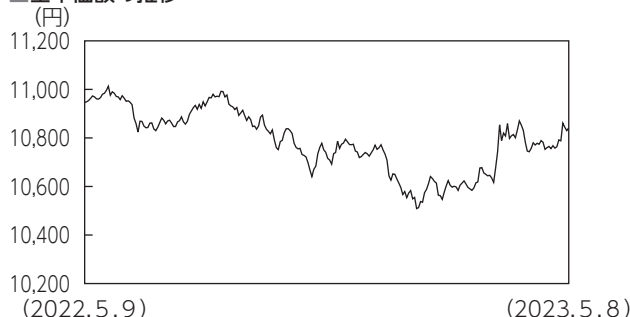
*当期中における追加設定元本額は8,955,809円、同解約元本額は33,507,534円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆国内債券マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



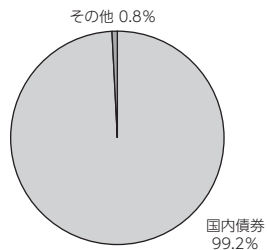
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

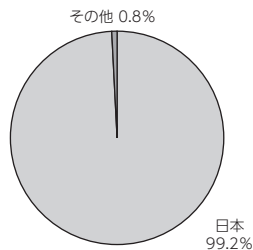
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
146 5年国債 0.1% 2025/12/20	2.4%
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	2.0%
154 5年国債 0.1% 2027/9/20	1.7%
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	1.6%
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	1.5%
440 2年国債 0.005% 2024/9/1	1.5%
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.5%
361 10年国債 0.1% 2030/12/20	1.3%
344 10年国債 0.1% 2026/9/20	1.3%
343 10年国債 0.1% 2026/6/20	1.2%
組入銘柄数	201銘柄

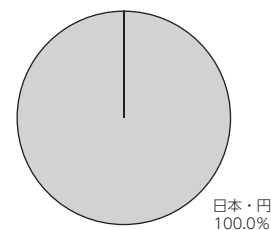
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

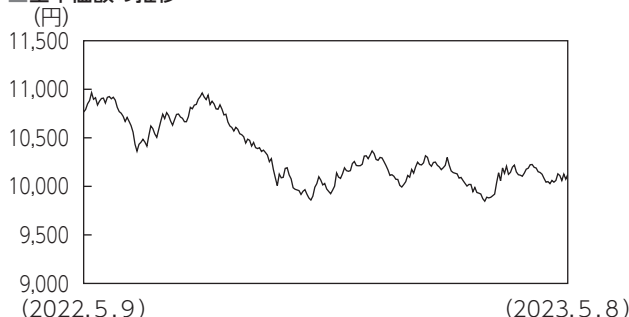
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



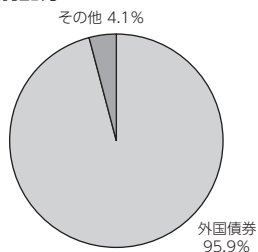
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	2

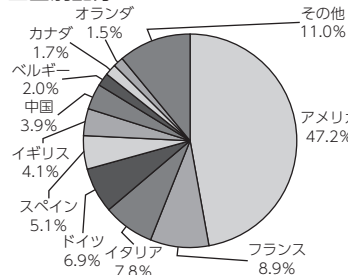
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.75% 2026/3/31	アメリカ・ドル	5.0%
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	4.1
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	3.2
United States Treasury Note/Bond 2.0% 2024/4/30	アメリカ・ドル	2.0
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2043/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 6.125% 2027/11/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 5.25% 2028/11/15	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/2/15	アメリカ・ドル	1.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数		291銘柄

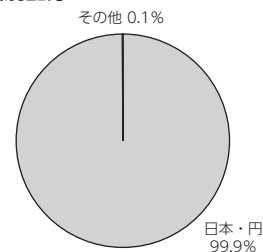
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

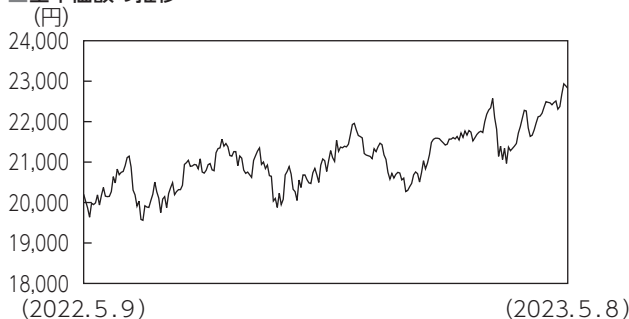
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



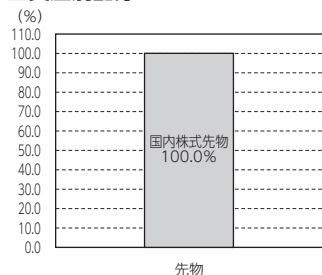
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

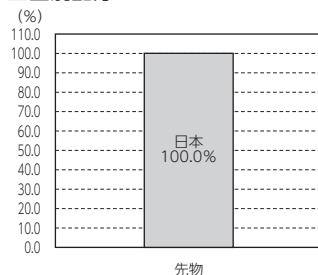
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0506月 買	93.9%
ミニTOPIX先物 0506月 買	6.2
組入銘柄数	2銘柄

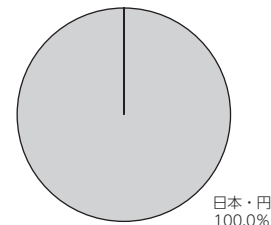
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management